○経済産業省告示第三号農林水産省

条 第 流 通 業 項 第 務 兀  $\mathcal{O}$ 号 総 合 口 化 並 及 U び に 効 同 率 条 第 化  $\mathcal{O}$ 項 促 第 進 六 に 関 号 す 口 る 二、 法 律 ホ 施 及 行 び 規 則 ^ (3)平 並  $\mathcal{U}$ 成 + 12 第 七 年 七 号国経農 ハ土済林 の交産水 規通業産 定省省省 に 令 基 第 づ き、 号) 第 流 通

業 務  $\mathcal{O}$ 総 合 化 及 75 効 率 化  $\mathcal{O}$ 促 進 に 関 す る 法 律 施 行 規 則 第二 条 第 項 第 兀 号 口  $\mathcal{O}$ 主 務 大 臣  $\mathcal{O}$ 定 8 る 基 潍

等 を 次  $\mathcal{O}$ لح お り 定 8 平 成 + 八 年 + 月 日 カン 5 適 用 す る。

平成二十八年九月三十日

農林水産大臣 山本 有二

経済産業大臣 世耕 弘

国土交通大臣 石井 啓一

流 通 業 務  $\mathcal{O}$ 総 合 化 及 び 効 率 化  $\mathcal{O}$ 促 進 12 関 す る 法 律 施 行 規 則 第 条 第 項 第 兀 号 口  $\mathcal{O}$ 主 務 大 臣  $\mathcal{O}$ 

定める基準等

(到着時刻表示装置の基準)

第 条 流 涌 業 務  $\mathcal{O}$ 総 合 化 及 75 効 率 化  $\mathcal{O}$ 促 進 に 関 す る 法 律 施 行 規 則 以 下 規 則 لح 1 う。 第 条

第 又 は <del>---</del> 特 項 定 第 流 兀 通 号 業 口 務  $\mathcal{O}$ 施 主 設 務 内 大  $\mathcal{O}$ 臣 作  $\mathcal{O}$ 業 定 に 8 従 る 事 基 す 準 る者 は  $\mathcal{O}$ 映 携 像 帯 面 用  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 最 表 大 径 示 器 が 三 で + あることとする。 八 セ ン チ メ 1 ル 以 上  $\mathcal{O}$ 表 示

成

## (搬入用自動運搬装置の基準)

第二条 規 則 第二 条 第二 項 第 六 号 口  $\mathcal{O}$ 主 務 大臣 0) 定 め る基準 は、 荷 揚 げ 能 力 が 毎 時三百 トン 以 上 0 ŧ

のであることとする。

(くん蒸ガス循環装置の基準)

第三条 規 則 第二 条 第二 項 第 六 号 =  $\mathcal{O}$ 主 務 大 臣  $\mathcal{O}$ 定 8 る 基 準 は 臭化 メ チ ル  $\mathcal{O}$ 投 薬 後二 時 間 以 内 に

該臭化メチルを均一化するものであることとする。

(くん蒸ガス保有力の基準)

第 兀 条 規 則 第二 条第二項第六号ホ (T) 主 一務大臣 の定める基準 は、 くん蒸ガス保有力が 五十五 セ

ト以上のものであることとする。

(特定搬出用自動運搬装置の基準)

第 五. 条 規 則 第二 条 第二 項 第 六 号 (3) $\mathcal{O}$ 主 務 大 臣  $\mathcal{O}$ 定  $\emptyset$ る 基 準 は 搬 出 能 力 が 毎 時 百 1 ン 以 上  $\mathcal{O}$ ŧ  $\mathcal{O}$ 

であることとする。

強制送風式冷蔵装置の基準)

第六 条 規 則 第二 条 第二 項 第 七 号 ハ  $\mathcal{O}$ 主 務 大 臣  $\mathcal{O}$ 定 8 る 基 準 は、 圧 縮 機 を 駆 動 す る 電 動 機  $\mathcal{O}$ 定 格 出 力

が三・七キロワット以上のものであることとする。

ン